

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券等
－償却原価法（定額法） ※該当事項はない
- ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの
－決算日の市場価格等に基づく時価法 ※該当事項はない

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物並びに器具及び備品一定額法
- ・ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金－ ※該当事項はない
- ・ 賞与引当金－ ※該当事項はない

3. 重要な会計方針の変更

従前の会計処理方法は、社会福祉法人会計基準（平成 12 年 2 月 17 日社援第 310 号）によるものであったが、社会福祉法人会計基準（平成 23 年 7 月 27 日雇児発・社援発・老発 0727 第 1 号）が示されたことに伴い、平成 28 年度より新会計基準に移行している。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 京都社会福祉事業企業年金基金が実施する退職共済制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) ジョイント・ほっと拠点財務諸表(第 1 号の 4 様式、第 2 号の 4 様式、第 3 号の 4 様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙 4）

(ア) 本部

(イ) 就労継続支援 B 型

(ウ) サロン

(エ) 相談支援事業

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙 3）は省略している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

7. 会計基準第 3 章第 4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はない。

8. 担保に供している資産

該当事項はない。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 建物	7,074,996	4,492,283	2,582,713
有形固定資産 車輛運搬具	814,090	814,089	1
有形固定資産 器具及び備品	6,304,633	5,306,621	998,012
有形固定資産 機械及び装置	145,950	57,853	88,097
合計	14,339,669	9,642,387	3,668,823

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はない。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はない。

12. 関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

13. 重要な偶発債務

該当事項はない。

14. 重要な後発事象

該当事項はない。

**15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項**

該当事項はない。